

# 月例経済報告

平成4年2月25日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:国内需要は拡大テンポが減速
- 2 生産雇用:生産は弱含み一進一退
- 3 国際収支:輸入は緩やかに増加
- 4 物 価:国内卸売物価に落ち着き
- 5 金融財政:長期プライムレート0.6%引下げ
- 6 海外経済:アメリカ政府、93年度予算教書を公表

### 概観

我が国経済:個人消費は基調として堅調に推移している。住宅建設は、減少傾向にあるが下げ止まりの動きがみられる。設備投資は総じて根強いものの、伸びが鈍化している。このように、国内需要は拡大テンポが減速しつつあるものの、基調は底固く推移している。

在庫は増加傾向にあり、鉱工業生産は弱含み一進一退で推移している。企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。企業の業況判断には、減速感が広まっている。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。有効求人倍率がやや低下しているものの、労働力需給は引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。

輸出はやや強含みに推移している。輸入は製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月央に上昇し123円台で推移した後、やや弱含んだ。2月に入っては、おおむね125円台で推移した後、中旬にやや弱含み、おおむね127円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いている。また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月末から1月中旬にかけて大幅に低下した。長期金利は、1月中旬やや低下した後、2月初にかけて上昇した。株式相場は、1月初に一時上昇したものの、その後は、2月中旬にかけておおむね下落傾向をたどった。1月(速報)のマネーサプライは更に伸びを低めた。

海外経済:アメリカ経済は、景気は回復過程にあるものの、そのテンポは依然緩やかであり、このところやや停滞感が現れている。実質GDPは10~12月期(暫定値)は前期比年率0.3%増の微増にとどまっている。鉱工業生産は1月は前月比0.9%減となった。雇用者数は1月は前月差9.1万人減となった。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は10~12月期は輸出が輸入を大きく上回って増加したことから、164億ドル(対GDP比1.1%)と縮小した。金融面では、短期金利は1月以降おおむね横ばい推移となっている。一方長期金利は、1月以降強含み推移となっている。なお、ブッシュ大統領は、一般教書、93年度予算教書及び大統領経済報告を議会に提

出した。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では内需の鈍化等からこのところ景気は調整局面にある。フランスでは景気は緩やかに拡大しており、イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は回復に転じつつあるものの、そのテンポは極めて緩やかである。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価上昇率は、イタリアではやや低下したものの高い伸びが続いている。イギリスでは低下傾向にある。ドイツではやや高まった。フランスでは落ち着いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、91年7月以降おおむね弱含み推移となっていたが、1月には、月央に一時的に弱含んだほかは、G7終了直後の27日にかけて強含むなど、弱含み傾向が一服した。

国際商品市況は、12月はおおむね横ばいで推移し、1月は小麦等穀物が上昇したものの、綿花等の低下により弱含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は10月下旬から12月下旬にかけておおむね弱含み、その後は総じて小幅な変動となった。

\*

\*

\*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は基調として堅調である。住宅建設は減少傾向にあるが下げ止まりの動きがみられる。設備投資は総じて根強いものの、伸びが鈍化している。産業面をみると、在庫は増加傾向にあり、鉱工業生産は弱含み一進一退で推移している。企業収益は総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。企業の業況判断には、減速感が広まっている。雇用面をみると、有効求人倍率がやや低下しているものの、労働力需給は引締め基調で推移している。このように、我が国経済は、景気の減速感が広まっており、インフレなき持続可能な成長経路に移行する調整過程にある。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、きめ細かに経済運営に努めてきたところであるが、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1 国内需要:国内需要は拡大テンポが減速

個人消費は、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月3.1%増の後、11月は4.0%増(前月比0.7%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.3%増、一般世帯では同7.4%増となった。最近数か月の動きを形態別にみると、耐久財、サービス等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月3.0%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で11月4.4%増の後、12月は0.3%増と伸び悩んだ。これは、消費者の価格指向や暖冬の影響もあり衣料品に伸びがみられなかったこと等による。なお、日本百貨店協会等の調べによると、1月は東京地区で前年同月比0.4%減、大阪地区で同0.8%増(12月はそれぞれ2.4%減、0.5%減)となっている。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で11月4.4%増の後、12月は2.9%増となった。

方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で

1月(速報)は0.3%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で12月(速報)は0.7%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額で見ると、12月は前年同月比で国内旅行が6.8%増、海外旅行は4.6%増となった。

当庁「消費動向調査」(12月調査)によると、消費者態度指数は、7～9月期に前期比2.7%の低下となった後、10～12月期には同7.1%の低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計で見ると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で11月3.9%増の後、12月は2.9%増(事業所規模5人以上では4.4%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で11月0.8%増の後、12月は0.2%増(事業所規模5人以上では1.6%増)となった。なお、年末賞与の支給が集中する12月の特別給与は、前年同月比2.8%増(前年12月は同6.4%増)となった。

住宅建設は、減少傾向にあるが下げ止まりの動きがみられる。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で11月3.3%増の後、12月は持家の減少、貸家等の増加により0.1%減(前年同月比19.7%減)の小幅な減少にとどまり、10万8千戸(年率130万戸)となった。なお、長期金利の低下等から、公庫持家は12月は減少したものの基調としては増加しつつあり、民間貸家も4か月連続の増加となっている。10～12月期は前期比2.1%減(前年同期比21.7%減)となった。12月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.0%減(前年同月比14.4%減)となった。12月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比0.6%増(前年同月比27.7%減)、公的資金住宅は同1.5%増(同2.8%増)となった。3年の新設住宅着工戸数は137万戸(前年比19.7%減)となった。

設備投資は、総じて根強いものの、伸びが鈍化している。

当庁「法人企業動向調査」(3年12月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で3年7～9月期(実績)1.5%増(うち製造業3.5%増、非製造業0.9%減)の後、10～12月期(実績見込み)は3.7%減(同5.6%減、同1.5%減)となっている。また、4年1～3月期(修正計画)は、前期比で2.5%増(同1.3%増、同2.9%増)、4～6月期(計画)は1.5%増(同0.8%減、同2.9%増)と見込まれている。なお、年度計画では、前年度比で2年度(実績)12.9%増(うち製造業18.5%増、非製造業9.3%増)の後、3年度は5.6%増(同4.6%増、同6.3%増)と前回調査より上方修正となったが、その修正幅は小幅なものにとどまっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で11月7.2%減(前年同月比14.1%減)の後、12月は25.6%減(同13.9%減)と高水準ながら弱含みとなっている。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、4年1～3月期は前期比18.3%増(前年同期比2.2%増)の見通しとなっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で11月8.0%減の後、12月は4.2%増(前年同月比14.4%減)となり、高水準ながらこのところ減少している。内訳をみると、製造業は前月比8.1%減(前年同月比22.9%減)、非製造業は同12.9%増(同11.7%減)となった。10～12月期は前期比16.8%減(前年同月比14.3%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で11月21.7%増の後、12月は市区町村、都道府県等の増加により25.4%増となった。10～12月期では前年同期比26.5%増となった。

## 2 生産雇用:生産は弱含み一進一退

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は弱含み一進一退で推移しており、在庫は増加傾向にある。生産は11月横ばいの後、12月は減少し、弱含み一進一退で推移している。

鉱工業生産は、前月比で11月横ばいの後、12月は金属製品、電気機械等が増加したものの、

一般機械、食料品・たばこ等が減少したことから、1.3%減となった。10～12月期では前期比1.1%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で1月は機械、軽工業等により0.3%増の後、2月は機械、軽工業等により1.0%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月0.9%増の後、12月は資本財が増加したものの、生産財、耐久消費財等が減少したことから、2.2%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月1.2%増の後、12月は食料品・たばこ、鉄鋼等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、1.8%増となった。また、12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は107.6と前月を4.7ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、一般機械では、生産は減少傾向にあり、在庫は増加傾向にある。電気機械では、生産は一進一退で推移しており、在庫は増加傾向にある。化学では、生産は一進一退で推移しており、在庫は減少傾向で推移している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。有効求人倍率がやや低下しているものの、労働力需給は引締まり基調で推移しており、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は11月1.94倍の後、12月1.93倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は11月1.31倍の後、12月1.30倍と、やや低下しているものの、労働力需給は引締まり基調で推移している。また、12月の完全失業者数(季節調整値)は前月差4万人増の142万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.1%)となった。雇用者数は、12月はサービス業、製造業を中心に前年同月比3.1%増(前年同月差152万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で11月12.2%減の後、12月16.1%減(事業所規模5人以上では15.2%減)と、減少傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は「不足」超幅がやや縮小しているものの、依然高い水準が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。また、企業の業況判断には、減速感が広まっている。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」でみると、企業経営者の景気見通しには減速感が広まっている。これまで堅調に推移してきた売上高、企業収益の見通しもやや慎重なものとなっている。また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(12月調査)でみると、業況判断は10～12月期に「悪化」超に転じた後、先行きその幅は拡大しており、減速感が広まっている。売上高判断も先行き「減少」超に転じている。なお、利益率判断は「低下」超幅が拡大している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、1月は637件で前年同月比33.3%増と、増加が続いており、今までの低い水準に比べるとやや高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で52.4%、サービス業で33.9%の増加となった。

### 3 国際収支:輸入は緩やかに増加

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で12月に3.9%減の後、1月(速報)は4.1%増(前年同月比2.6%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、船舶等が増加している。同じく地域別にみると、中近東、EC向け等が増加している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で12月に3.9%減の後、1月(速報)は7.9%増(前年同月比7.5%

増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品、原料品が増加している。同じく地域別にみると、EC東南アジア等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、1月は1バーレル当たり19.0ドルと前月比10.4%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、12月に79.5億ドル(1兆645億円)の黒字の後、1月(速報)は83.7億ドル(1兆1.525億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。12月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易外収支の赤字幅が拡大したものの、それを上回って貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅はやや拡大し、1兆59億円(78.6億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅が縮小したものの、本邦資本の流出超過幅が大幅に縮小したため、全体では4.145億円(32.4億ドル)の流入超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆2,505億円(97.7億ドル)の流出超過となった。

1月末の外貨準備高は、前月比2.8億ドル減少して687.0億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月央に上昇し123円台で推移した後、やや弱含んだ。2月に入っては、おおむね125円台で推移した後、中旬にやや弱含み、おおむね127円台で推移した。一方、対マルク相場、(対顧客電信売相場)は、1月中旬に上昇した後、おおむね78円台で推移した。2月に入っては、緩やかに下落した後、中旬には反発した。

#### 4 物価:国内卸売物価に落ち着き

国内卸売物価は、落ち着いている。

1月の国内卸売物価は、その他工業製品(日刊新聞)等が上昇したものの、石油・石炭製品(灯油)等が下落したことから、前月比0.2%の下落(前年同月比0.6%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から前月比1.5%の下落(前年同月比3.9%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落し、円高から前月比3.7%の下落(前年同月比18.2%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.6%の下落(前年同月比2.2%の下落)となった。

なお、企業向けサービス価格は、10~12月期に前期比0.1%の上昇(前年同期比2.7%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等が上昇したものの、食品等の下落により1月は下落した。1月の動きを品目別にみると、アルミ地金等は上昇したものの、大豆等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

12月の全国指数は、野菜・海草等の下落から前月比0.5%の下落(前年同月比2.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となった。また、3年平均では前年比3.3%の上昇となった。

1月の動きを東京都区部中旬速報でみると、果物等が上昇した一方、衣料等が下落したことから前月比保合(前年同月比2.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.4%の上昇(前年同月比2.4%の上昇)となった。

#### 5 金融財政:長期プライムレート0.6%引下げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月末から1月中旬にかけて大幅に低下した。長期金利は、1月中旬やや低下した後、2月初にかけて上昇した。株式相場は、1月初に一時上昇したものの、その後は、2月中旬にかけておおむね下落傾向をたどった。1月(速報)のマネーサプライは更に伸びを低めた。

長期信用銀行等は2月3日に長期プライムレートを0.6%引き下げ、6.0%とした。また、民間住宅ローン金利は3月より変動型で0.9%引き下げられ、6.0%とされることとなった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、12月30日の公定歩合引下げを受けて、12月末から1月初にかけて大幅に低下した後、2月中旬にかけて一進一退で推移した。2、3か月ものは、公定歩合引下げを受けて、12月末から1月中旬にかけて大幅に低下した後、2月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、為替相場の動き等を受けて1月中旬やや低下した後、2月初にかけて上昇し、その後2月中旬にかけておおむね横ばいで推移した。

12月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.216%低下し、長期は0.244%低下したことから、総合では前月比で0.223%低下し6.877%となった。この結果、全国銀行の貸出約定平均金利(ストック分)は、総合では前月比で0.294%低下し6.989%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、12月2.0%増の後、1月(速報)は1.8%増と更に伸びを低めた。これは、貸出が低い伸びを続ける中で、税揚げ増加等の財政要因がマネー押下げに働いたこと、マネー対象外金融資産へのシフトがみられたことによる。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率が引続き低下したほか、CDも減少幅を拡大させた一方、準通貨の伸び率は規制金利定期預金を中心に上昇した。また、広義流動性でみると、1月(速報)は、4.7%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月1.4%増の後、1月は1.8%増となった。

企業金融の動向をみると、設備資金需要、運転資金需要ともにやや鈍化がみられる。

株式市場をみると、東証株価指数は12月末の公定歩合引下げを受けて1月初に一時上昇したものの、企業業績悪化懸念等から月央にかけて大幅に下落した。その後おおむね横ばいで推移していたが、2月中旬に更に下落した。

## 6 海外経済:アメリカ政府、93年度予算教書を公表

アメリカ経済は、景気は回復過程にあるものの、そのテンポは依然緩やかであり、このところやや停滞感が現れている。実質GDPは、7~9月期前期比年率1.8%増の後、10~12月期(暫定値)は同0.3%増の微増にとどまっている。

実質個人消費は7~9月期前期比年率2.3%増の後、10~12月期は同1.1%減となった。乗用車販売台数は、92年1月797万台(季調値年率)とこのところ不振が続いている。実質民間住宅投資は7~9月期前期比年率10.9%増の後、10~12月期は同10.6%増と2四半期続けての2桁増となった。住宅着工件数は、10~12月期前期比4.8%増(季調値年率109.2万戸)の後、1月は前月比5.5%増(同116.7万戸)と増加傾向にある。実質民間設備投資は7~9月期前期比年率3.7%減の後、10~12月期は同2.4%減となった。製造業稼働率は10~12月期78.3%の後、1月77.0%となった。非軍需資本財受注は、10月前月比3.4%増(前年同月比16.5%減)、11月同12.1%増(同12.9%増)の後、12月は同16.8%減(同24.8%減)となった。実質在庫は、10~12月期は非農業部門で卸売段階での増加がみられたことから、実質在庫投資の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス0.2%となった。対外面をみると、10~12月期には、実質輸出が前期比年率15.4%増と大幅に増加した一方で、実質輸入が同2.0%減となったことから、純輸出の実質GDP成長率への寄

与度(前期比年率)はプラス1.9%となった。

鉱工業生産は4~6月期、7~9月期には増加傾向をみせたが、10~12月期前期比0.1%減(前年同期比0.4%減)の後、1月は自動車・同部品で大幅に減少したのをはじめ、耐久財、非耐久財とも多くの産業で減少がみられたことから同0.9%減(同横ばい)となった。

雇用情勢をみると、非農業事業所雇用者数は10~12月期は前期差4.5万人減の後、1月は前月差9.1万人減となった。失業率(軍人を除く)は、12月、1月ともに7.1%となった。

物価は、総じて安定した動きとなっている。生産者価格(完成財)は、11月前月比横ばい(前年同月比0.5%の下落)、12月は同0.1%の下落(同0.1%の下落)の後、1月は同0.3%の下落(同0.5%の下落)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、11月前月比0.2%の上昇(前年同月比3.1%の上昇)、12月は同0.2%の上昇(同3.1%の上昇)の後、1月は同0.3%の上昇(同2.5%の上昇)となった。消費者物価は、11月前月比0.4%の上昇(前年同月比3.0%の上昇)、12月同0.2%の上昇(同3.1%の上昇)の後、1月はエネルギー、食料で下落したことから同0.1%の上昇(同2.6%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く消費者物価は、11月前月比0.3%の上昇(前年同月比4.5%の上昇)、12月同0.2%の上昇(同4.4%の上昇)の後、1月は衣料品、家賃でやや高まったものの、乗用車、たばこをはじめ全般的に落ち着いた動きとなったことから、同0.3%の上昇(同3.9%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(名目、季節調整値)は、7~9月期194億ドル(対GDP比1.4%)と拡大したが、10~12月期は輸出が輸入を大きく上回って増加したことから、164億ドル(同1.1%)と縮小した。10~12月期は、輸出では資本財が大幅に増加する一方、輸入では消費財が増加したものの、自動車・同部品が減少した他、工業原材料もほぼ横ばいとなった。また、91年の貿易収支赤字は、662億ドル(同1.2%)と前年の1,017億ドル(同1.8%)から大幅に縮小した。金融面をみると、長期金利は、1月以降強含み推移となっている。一方、短期金利は1月以降おおむね横ばい推移となっている。なお、FRB(米連邦準備制度理事会)は2月18日、決済性預金にかかる預金準備率を12%から10%に引き下げること(4月より実施)を決定した。12月のマネーサプライ増加率は、M2は91年10~12月期比年率3.5%(目標圏2.5~6.5%)、M3は同1.6%(目標圏1.0~5.0%)となり、いずれも目標圏内で推移している。

財政面をみると、12月の連邦財政収支は26.4億ドルの赤字(前年同月73.1億ドルの赤字)となった。

なお、ブッシュ大統領は、一般教書、93年度予算教書及び大統領経済報告を議会に提出した。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、内需の鈍化等からこのところ景気は調整局面にある。フランスでは景気は緩やかに拡大しており、イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は回復に転じつつあるものの、そのテンポは極めて緩やかである。鉱工業生産は、ドイツでは増加が続いた後、再び減少した。フランスでは徐々に増加してきたが、このところ伸び悩みがみられる。イタリアでは減少傾向にあり、イギリスでは下げ止まりがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、91年7~9月期前期比0.1%増(前年同期比1.0%減)の後、10月前月比0.2%増(前年同月比0.3%減)、11月同0.4%増(同1.1%増)となった。EC12か国の失業者数(原数値)は高い水準で推移しており(12月1,572万人、失業率(季節調整値)12月9.2%)、雇用情勢は依然として厳しい。

物価上昇率は、イタリアではやや低下したものの高い伸びが続いている。

イギリスでは低下傾向にある。ドイツではやや高まった。フランスでは落ち着いている。EC12か国の消費者物価は、90年10月以降上昇率は低下傾向にあり、7~9月期前年同期比4.9%の上昇、10月前年同月比4.4%の上昇となった後、11月同4.8%の上昇となった。

貿易収支は、ドイツ全体では10月、11月も黒字となった。一方、フランスでは赤字の縮小傾向がみ

られ、イギリスではこのところ縮小傾向に足踏みがみられる。イタリアでは赤字が続いている。ドイツ全体の経常収支は91年は赤字となった。

韓国経済は、内需を中心に拡大を続けている。失業率はサービス部門の好調等から低水準で推移している。物価は高水準の上昇率が続いており、貿易収支は大幅な赤字となっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、91年7月以降おおむね弱含み推移となっていたが、1月には、月央に一時的に弱含んだほかは、G7終了直後の27日にかけて強含むなど、弱含み傾向が一服した。

国際商品市況は、12月はおおむね横ばいで推移し、1月は小麦等穀物が上昇したものの、綿花等の低下により弱含みの推移となった。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は10月下旬から12月下旬にかけておおむね弱含み、その後は総じて小幅な変動となった。1月のOPECの原油生産量はやや減少した。2月中旬のOPEC閣僚監視委員会では、生産量を削減することで大筋合意した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)